

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：富山県
農業委員会名：黒部市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,087
自給的農家数	328
販売農家数	759
主業農家数	58
準主業農家数	171
副業的農家数	530

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	975
女性	460
40代以下	60

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	76
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	2
農業参入法人	28
集落営農経営	22
特定農業団体	1
集落営農組織	21

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	2,610	139				2,749
経営耕地面積	2,212	128	41	8	71	2,348
遊休農地面積	6	0.3				6.3
農地台帳面積	2,776	130				2,906

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								0
認定農業者								0
女性								0
40代以下								0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	農地利用最適化推進委員				
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,749ha	1,003ha	36.48%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、農地の分散等 ・農地集積の中心となる担い手の数が限られており、新規経営体、大規模経営体、集落営農組織の育成や幅広い多様な農業者の確保が課題 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 090ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方： 近年の状況から目標を設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地委託希望者、離作者、遊休農地等の情報収集 ・農地農地中間管理機構と情報共有、連携し担い手による有効的な農地集積へと誘導 ・人・農地プラン(地域農業マスタープラン)において、各地域内での調整役を担う

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を担う新規就農者の確保 ・農地集積と複合的経営等による安定的な農業経営の推進 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1. 0ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市、農協、農林振興センター等の関係機関と情報を共有、連携し新規就農者の掘り起こし、指導及び支援等を行う。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,749ha	遊休農地面積(B) 6.3ha	割合(B/A×100) 0.22%
課 題	・農家の高齢化、後継者不在等による担い手不足 ・条件が悪い場合は多く、担い手の確保が困難		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha 目標設定の考え方：近年の状況から目標を設定		
	調査員数(実数) 27人	調査実施時期 9月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
農地の利用状況 調査	調査方法	・関係機関等と情報を共有、活用を図る ・各担当地区委員と事務局職員が組となり、地区ごとに調査 ・重点地区における活動の強化、推進	
	農地の利用意向 調査	実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 12月
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,749ha	違反転用面積(B) 0ha
課 題	・把握される違反転用の大半が個人による転用においてであり、そのほとんどが農地法についての認識がないため行われている	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用の是正指導 ・農地パトロールの実施と農地法制度の周知
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入